

# 令和3事務年度 法人税等の申告(課税)事績・調査事績の概要

---

令和4年12月  
名古屋国税局

## I 申告事績の概要

### 1 令和3年度における法人税の申告事績の概要

(参考計表) 令和3年度における法人税等の申告事績

### 2 令和3事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

(参考計表) 令和3事務年度における源泉所得税等の課税事績

## II 調査事績の概要

### 1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要

### 2 源泉所得税等の調査事績の概要

## III 主要な取組

### 1 消費税還付申告法人に対する取組

### 2 海外取引法人等に対する取組

### 3 無申告法人に対する取組

### 4 不正発見割合の高い業種

# I 申告事績の概要

## 1 令和3年度における法人税の申告事績の概要

### ◆ 申告所得金額の総額は8兆2千億円

令和3年度における法人税の申告件数は32万5,282件で、その申告所得金額の総額は8兆1,783億円、申告税額の総額は1兆3,906億円となり、前年度に比べ、それぞれ2兆1,234億円（35.1%）、4,769億円（52.2%）増加しています。

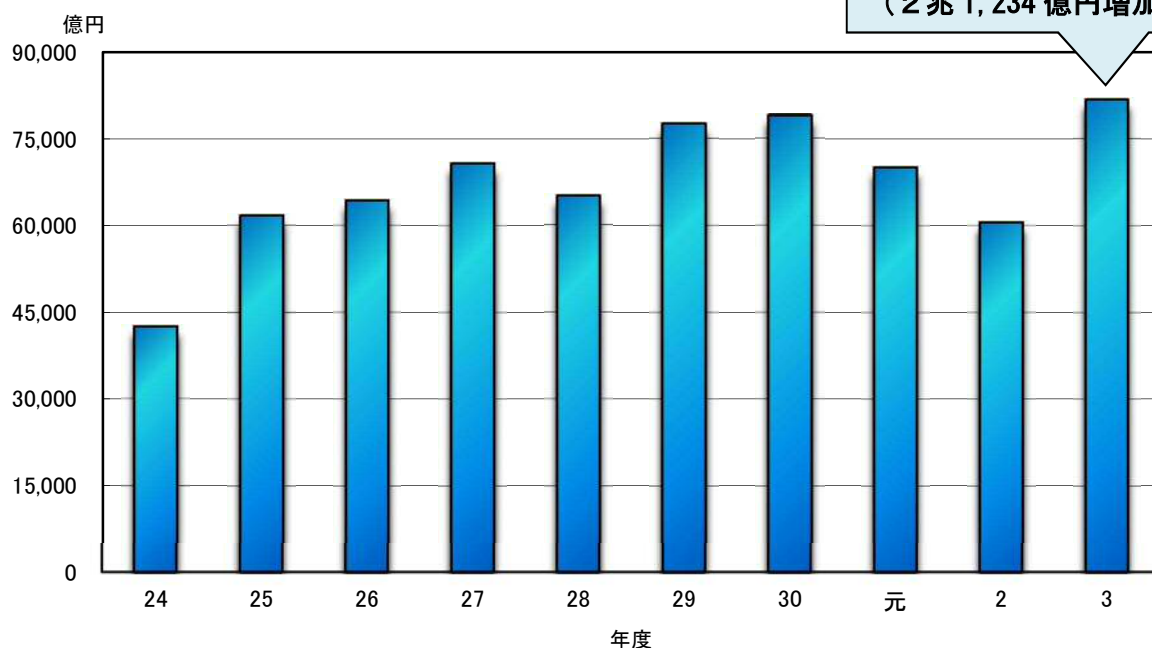
(注)1 令和3年4月1日から令和4年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和4年7月31日までに申告があったものを令和4年8月末現在で取りまとめています。

2 令和3年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中(令和3年8月1日から令和4年7月31日まで)に申告があったものも含まれています。

### ○ 法人税の申告件数等の状況

項目	年度等	令和2		令和3	
		件数等	件数等	増減	前年対比
申告件数	件	320,963	325,282	4,319	101.3%
申告所得金額	億円	60,548	81,783	21,234	135.1%
申告税額	億円	9,136	13,906	4,769	152.2%

### ○ 申告所得金額の推移



(参考計表) 令和3年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目	区分	令和3年6月30日現在		令和4年6月30日現在	
		件数	前年対比	件数	前年対比
法人数		法人 332,042	% 101.4	法人 337,744	% 101.7

(注)清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目	年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
申告件数	1	件 320,963	% 101.2	件 325,282	% 101.3
申告割合	2	% 94.3	ポイント 0.4	% 94.6	ポイント 0.3
黒字申告件数	3	件 111,379	% 98.5	件 115,206	% 103.4
黒字申告割合	4	% 34.7	ポイント ▲0.9	% 35.4	ポイント 0.7
申告所得金額	5	億円 60,548	% 86.4	億円 81,783	% 135.1
黒字申告1件 当たり所得金額	6	千円 54,362	% 87.7	千円 70,988	% 130.6
申告欠損金額	7	億円 18,975	% 184.8	億円 12,997	% 68.5
赤字申告1件 当たり欠損金額	8	千円 9,054	% 180.0	千円 6,187	% 68.3

別表3：法人税の税額の状況

項目	年度等	令和2		令和3	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 9,136	% 80.5	億円 13,906	% 152.2

別表4：地方法人税の税額の状況

項目	年度等	令和2		令和3	
		金額	前年対比	金額	前年対比
申告税額		億円 1,127	% 182.9	億円 1,718	% 152.4

## 2 令和3事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

### ◆ 源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ1,193億円の増加

令和3事務年度における源泉所得税等の税額は1兆7,016億円で、前事務年度に比べ1,193億円（7.5%）増加しました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は415億円（3.6%）増加し、配当所得の税額は567億円（20.7%）増加しています。

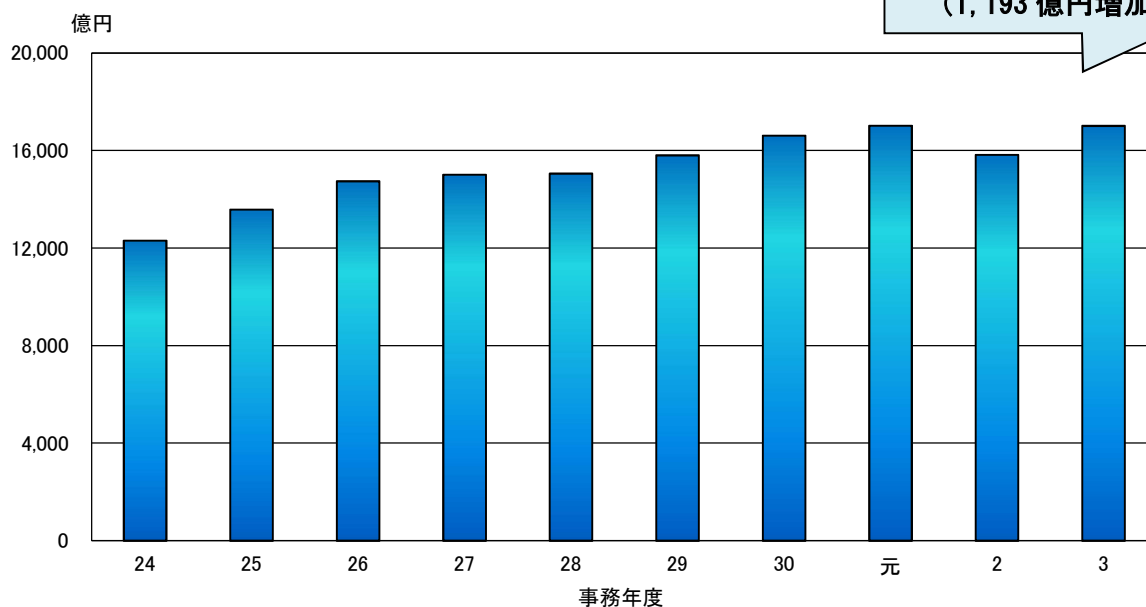
(注)1 令和3年7月1日から令和4年6月30日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。

2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

### ○ 源泉所得税等の税額の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		税 額	税 額	増 減	前年対比
給 与 所 得		億円 11,631	億円 12,046	億円 415	% 103.6
退 職 所 得		276	267	▲9	96.7
利 子 所 得 等		215	141	▲74	65.5
配 当 所 得		2,742	3,310	567	120.7
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		425	696	270	163.6
報酬料金等所得		448	468	20	104.5
非居住者等所得		86	89	3	103.3
合 計		15,824	17,016	1,193	107.5

### ○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 令和3事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1：源泉徴収義務者数の状況

項目		区分	令和3年6月30日現在		令和4年6月30日現在	
			義務者数	前年対比	義務者数	前年対比
給 与 所 得	本店法人	1	件 280,121	% 101.3	件 285,607	% 102.0
	支店法人	2	2,635	99.2	2,621	99.5
	官公庁	3	1,074	87.6	1,081	100.7
	個人	4	162,073	97.8	158,114	97.6
	その他	5	13,827	99.8	13,817	99.9
	計	6	459,730	99.9	461,240	100.3
利子所得等		7	4,805	99.3	4,690	97.6
配当所得		8	18,884	99.3	18,744	99.3
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	1,462	97.3	1,443	98.7
報酬料金等所得		10	344,908	99.1	345,167	100.1
非居住者等所得		11	2,251	92.5	2,184	97.0

別表2：源泉所得税等の税額の状況

項目		区分	令和2		令和3	
			税額	前年対比	税額	前年対比
給与所得	1	億円 11,631	% 96.7	億円 12,046	% 103.6	
退職所得	2	276	108.0	267	96.7	
利子所得等	3	215	111.3	141	65.5	
配当所得	4	2,742	73.5	3,310	120.7	
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	425	178.1	696	163.6	
報酬料金等所得	6	448	94.3	468	104.5	
非居住者等所得	7	86	87.4	89	103.3	
合計	8	15,824	93.0	17,016	107.5	

## Ⅱ 調査事績の概要

### 1 法人税・法人消費税等の調査事績の概要

#### (1) 法人税の調査事績の概要

令和3事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人6,094件（前年対比178.5%）について実地調査を実施しました。

このうち、法人税の非違があった法人は4,601件（同170.0%）、その申告漏れ所得金額は897億55百万円（同220.3%）、追徴税額は183億80百万円（同201.2%）となっています。

(注)1 令和3事務年度の調査事績は、令和3年2月1日から令和4年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和3年7月から令和4年6月までの間に実施した調査に係るものを集計しています。

2 追徴税額には、地方法人税及び加算税を含みます。

#### ○ 法人税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 3,414	% 35.0	件 6,094	% 178.5
非違があった件数	2	件 2,706	% 36.7	件 4,601	% 170.0
うち不正計算があった件数	3	件 985	% 41.6	件 1,574	% 159.8
申告漏れ所得金額	4	百万円 40,748	% 56.9	百万円 89,755	% 220.3
うち不正所得金額	5	百万円 20,139	% 55.8	百万円 30,760	% 152.7
調査による追徴税額	6	百万円 9,138	% 60.5	百万円 18,380	% 201.2
うち加算税額	7	百万円 1,614	% 60.6	百万円 3,026	% 187.5
不正発見割合(3/1)	8	% 28.9	ポイント 4.6	% 25.8	ポイント ▲ 3.1
調査1件当たりの申告漏れ所得金額(4/1)	9	千円 11,936	% 162.6	千円 14,728	% 123.4
不正1件当たりの不正所得金額(5/3)	10	千円 20,446	% 134.1	千円 19,543	% 95.6
調査1件当たりの追徴税額(6/1)	11	千円 2,676	% 172.9	千円 3,016	% 112.7

(注)調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

## (2) 法人消費税の調査事績の概要

令和3事務年度においては、法人消費税について、5,935件（前年対比177.4%）の実地調査を実施しました。

このうち、消費税の非違があった法人は3,450件（同170.4%）、その追徴税額は65億11百万円（同150.0%）となっています。

### ○ 法人消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 3,345	% 35.6	件 5,935	% 177.4
非違があった件数	2	件 2,025	% 38.3	件 3,450	% 170.4
うち不正計算があった件数	3	件 769	% 43.7	件 1,270	% 165.1
調査による追徴税額	4	百万円 4,341	% 82.1	百万円 6,511	% 150.0
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 1,988	% 87.8	百万円 2,881	% 144.9
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	千円 1,298	% 230.6	千円 1,097	% 84.5
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	千円 2,585	% 201.0	千円 2,268	% 87.7

(注)調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

## 2 源泉所得税等の調査事績の概要

令和3事務年度においては、7,643件（前年対比186.1%）の源泉徴収義務者について実地調査を実施しました。

このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は2,122件（同164.8%）で、その追徴税額は28億円（同178.3%）となっています。

### ○ 源泉所得税等の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
源泉徴収義務者数(給与所得)	1	件 459,730	% 99.9	件 461,240	% 100.3
実地調査件数	2	件 4,107	% 33.2	件 7,643	% 186.1
非違があった件数	3	件 1,288	% 37.5	件 2,122	% 164.8
うち重加算税適用件数	4	件 278	% 45.8	件 535	% 192.5
調査による追徴税額	5	百万円 1,577	% 49.9	百万円 2,812	% 178.3
うち重加算税適用追徴税額	6	百万円 509	% 57.1	百万円 925	% 181.5
調査1件当たりの追徴税額	7	千円 384	% 150.6	千円 368	% 95.8

(注)調査による追徴税額には加算税及び復興特別所得税が含まれています。

### Ⅲ 主要な取組

#### 1 消費税還付申告法人に対する取組

～ 不正に還付申告を行っていた法人から2億55百万円を追徴 ～

- 虚偽の申告により不正に消費税の還付金を得るケースが見受けられます。こうした不正還付等を行っていると思われる法人については、的確に選定し、厳正な調査を実施しています。
- 令和3事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、520件（前年対比141.7%）に対し実地調査を実施し、消費税19億69百万円（同110.6%）を追徴課税しました。また、そのうち112件（同120.4%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、2億55百万円（同27.6%）を追徴課税しました。

#### ○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目	事務年度等	令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比
実地調査件数	1	件 367	% 83.2	件 520	% 141.7
非違があった件数	2	件 250	% 92.3	件 350	% 140.0
うち不正計算があった件数	3	件 93	% 143.1	件 112	% 120.4
調査による追徴税額	4	百万円 1,781	% 130.0	百万円 1,969	% 110.6
うち不正計算に係る追徴税額	5	百万円 923	% 422.4	百万円 255	% 27.6
調査1件当たりの追徴税額(4/1)	6	千円 4,852	% 156.2	千円 3,787	% 78.1
不正1件当たりの追徴税額(5/3)	7	千円 9,930	% 295.3	千円 2,278	% 22.9

(注) 調査による追徴税額には加算税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。



## 2-1 海外取引法人等に対する取組（法人税）

～ 海外取引等に係る調査で290億81百万円の申告漏れを把握 ～

- 企業等の事業、投資活動のグローバル化が進展する中で、海外取引を行っている法人の中には、海外の取引先への手数料を水増し計上するなどの不正計算を行うものが見受けられます。このような海外取引法人等に対しては、国外送金等調書や租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査に取り組んでいます。
- 令和3事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を759件（前年対比143.2%）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを、285件（同149.2%）、海外取引等に係る申告漏れ所得金額を290億81百万円（同320.6%）把握しました。

### ○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目		事務年度等		令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
実地調査件数	1	530	41.0%	759	143.2%		
海外取引等に係る非違があった件数	2	191	38.3%	285	149.2%		
うち不正計算があった件数	3	58	57.4%	58	100.0%		
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	4	9,072	75.7%	29,081	320.6%		
うち不正所得金額	5	1,979	59.1%	2,645	133.7%		

## 2-2 海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等）

～ 海外取引等に係る源泉所得税等で1億7百万円を追徴 ～

- 経済の国際化に伴い、企業や個人による国境を越えた経済活動が複雑・多様化する中、国税庁では、非居住者や外国法人に対する支払（非居住者等所得）について、国外送金等調書をはじめとした資料情報等を活用し、源泉所得税等の観点から、重点的かつ深度ある調査を実施しています。
- 令和3事務年度においては、非居住者や外国法人に対する科学技術等に関する人的役務提供事業の対価や工業所有権等の使用料等などの支払について源泉所得税等の課税漏れを76件（前年対比140.7%）把握し、1億7百万円（同130.2%）を追徴課税しました。

### ○ 海外取引等に係る源泉所得税等の実地調査の状況

項目		事務年度等		令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
非違があった件数	1	54	36.5%	76	140.7%		
調査による追徴本税額	2	82	19.6%	107	130.2%		

### 3 無申告法人に対する取組 ～ 無申告法人から11億66百万円を追徴 ～

- 事業を行っているにもかかわらず申告をしていない法人を放置しておくことは、納税者の公平感を著しく損なうものであることから、登記情報等から法人を把握した上、無申告法人を的確に管理するとともに、稼働しているにもかかわらず無申告である法人に対する調査に重点的に取り組んでいます。
- 令和3事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、事業を行っていると見込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税5億48百万円（前年対比186.2%）、消費税6億18百万円（同110.9%）、合わせて11億66百万円（同136.7%）を追徴課税しました。
- このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税3億55百万円（同330.9%）、消費税2億35百万円（同226.3%）を追徴課税しました。

#### ○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目		事務年度等		令和2		令和3	
		件数等	前年対比	件数等	前年対比		
法人税	実地調査件数	1	件 %	125	82.2	171	136.8
	うち不正計算があった件数	2	件 %	14	60.9	30	214.3
	調査による追徴税額	3	百万円 %	295	113.0	548	186.2
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	4	百万円 %	107	61.1	355	330.9
消費税	実地調査件数	5	件 %	94	88.7	130	138.3
	うち不正計算があった件数	6	件 %	10	111.1	25	250.0
	調査による追徴税額	7	百万円 %	558	218.7	618	110.9
	うち不正計算があった法人に係る追徴税額	8	百万円 %	104	1,132.9	235	226.3
調査による追徴税額合計		9	百万円 %	853	165.3	1,166	136.7
うち不正計算があった法人に係る追徴税額		10	百万円 %	211	114.7	590	279.6

(注)調査による追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税(譲渡割額)が含まれています。

#### 4 不正発見割合の高い業種は、「不動産代理仲介」、「職別土木建築工事」、「一般土木建築工事」など

- 令和3事務年度の法人税調査における不正発見割合の高い業種は、「不動産代理仲介」、「職別土木建築工事」、「一般土木建築工事」の順でした。
- 不正申告1件当たりの不正脱漏所得金額の大きな業種は、「その他の対個人サービス」、「その他のサービス」、「貿易」の順でした。

#### ○ 不正発見割合の高い10業種（法人税）

順位	業 種 目	不正発見割合	不正1件当たりの不正所得金額	前年順位
1	不動産代理仲介	42.9%	千円 25,276	-
2	職別土木建築工事	33.5	17,192	-
3	一般土木建築工事	32.8	13,610	9
4	電気・通信工事	31.1	13,771	-
5	土木工事	30.4	14,580	7
6	貨物自動車	29.8	25,982	-
7	一般機械器具	29.5	9,709	-
8	廃棄物処理	29.3	15,625	-
9	建築工事	29.0	14,277	-
9	管工事	29.0	20,000	-

#### ○ （参考）上位3業種の具体的な業種の内容は、次のとおりです。

順位	業 種 目	具 体 的 な 業 種 の 内 容
1	不動産代理仲介	不動産代理・仲介を行う事業
2	職別土木建築工事	とび・コンクリート工事、塗装工事、内装工事、解体工事などを行う事業
3	一般土木建築工事	土木施設及び建築物いずれも施行することができる事業

○ 不正1件当たりの不正所得金額の大きな10業種（法人税）

順位	業 種 目	不正1件当たりの 不正所得金額	不正発見 割合	前 年 順 位
1	その他の対個人サービス	千円 57,889	% 26.0	-
2	その他のサービス	50,183	21.9	2
3	貿 易	47,456	22.2	-
4	貨 物 自 動 車	25,982	29.8	-
5	不 動 産 代 理 仲 介	25,276	42.9	-
6	そ の 他 の 設 備 工 事	23,778	25.9	-
7	そ の 他 の 機 械	23,422	27.6	5
8	産 業 用 機 械	23,408	28.9	-
9	自 動 車 ・ 同 付 属 品	22,639	14.4	4
10	そ の 他 の 小 売	22,051	22.2	-

○ （参考）上位3業種の具体的な業種の内容は、次のとおりです。

順位	業 種 目	具 体 的 な 業 種 の 内 容
1	その他の対個人サービス	自動車・生活用品・スポーツ用品・娯楽用品等の賃貸、家事サービス、その他の生活関連サービス、リラクゼーション、葬儀、婚礼を行うための施設・サービスの提供などを行う事業
2	その他のサービス	デザイン、各種教室・塾、各種コンサルタント、法律事務所、公証役場、芸術家、翻訳、通訳、不動産鑑定、獣医、機械設計、広告制作などを行う事業
3	貿 易	代理店、総合商社が貿易を行う事業

◆ ワースト1は、不動産代理仲介(不正発見割合)及びその他の対個人サービス(不正脱漏所得金額)

令和3事務年度において実施した実地調査における、不正発見割合が高い業種上位5業種のうち、「電気・通信工事」、「不動産代理仲介」、「不動産代理仲介」は10年間のうち初めてワースト上位5業種に入った。

また、不正申告1件当たりの不正脱漏所得金額の大きな業種は、「その他の対個人サービス」、「貿易」の順となっている。

○ 不正発見割合の高い業種の推移(10年間の推移)

区分	24事務年度		25事務年度		26事務年度		27事務年度		28事務年度	
	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)	業種目	割合(%)
1	その他の飲食	34.5	その他の飲食	41.0	その他の飲食	44.3	その他の飲食	35.3	外国の飲料	59.5
2	廃棄物処理	32.8	自動車・自転車・小売	30.2	廃棄物処理	30.4	廃棄物処理	33.5	その他の飲食	42.9
3	土木工事	30.9	土木工事	29.8	その他の設備工事	30.0	土木工事	30.1	廃棄物処理	29.0
4	一般土木建築工事	30.7	貨物自動車運送	27.8	職別土木建築工事	28.9	職別土木建築工事	28.0	その他の対個人サービス	28.2
5	貨物自動車運送	29.5	廃棄物処理	27.4	一般土木建築工事	27.4	貨物自動車運送	27.2	管工	27.4

○ 不正申告1件当たりの不正脱漏所得金額の大きい業種の推移(10年間の推移)

区分	24事務年度		25事務年度		26事務年度		27事務年度		28事務年度	
	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)
1	その他の飲食	46.0	外国の飲料	59.0	その他の飲食	40.6	鮮魚介	70.0	不動産代理仲介	42.9
2	貿易	30.5	その他の飲食	47.3	自動車・自転車・小売	38.7	保険、保険	57.1	職別土木建築工事	33.5
3	土木工事	30.1	土木工事	28.8	廃棄物処理	32.8	広	42.9	一般土木建築工事	32.8
4	一般土木建築工事	27.7	一般土木建築	27.8	その他の設備工事	31.6	構築用金属製品	38.9	電気・通信工事	31.1
5	職別土木建築工事	27.6	建売、土地売買	27.7	貨物自動車運送	30.7	自動車・同部品	38.9	土木工	30.4

○ 不正申告1件当たりの不正脱漏所得金額の大きい業種の推移(10年間の推移)

区分	24事務年度		25事務年度		26事務年度		27事務年度		28事務年度	
	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)
1	自動車・同付属品製造	3,429	建売、土地売買	5,394	自動車・同付属品製造	2,372	その他の対事業所サービス	2,894	その他のサービス	2,230
2	その他の卸売	3,024	自動車・同付属品製造	4,330	その他の機械製造	1,771	建売、土地売買	2,592	建売、土地売買	2,197
3	その他の対事業所サービス	1,723	その他の対個人サービス	2,379	建売、土地売買	1,620	自動車・同付属品製造	2,494	その他の対個人サービス	1,862
4	廃棄物処理	1,695	その他の機械製造	2,155	その他の不動産	1,300	その他の不動産	2,239	廃棄物処理	1,589
5	建売、土地売買	1,577	その他のサービス	1,902	その他の金属製品	1,276	その他の卸売	1,736	その他の金属製品製造	1,561

区分	29事務年度		30事務年度		令和元事務年度		令和2事務年度		令和3事務年度	
	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)	業種目	金額(万円)
1	その他のサービス	3,915	その他の製造	2,898	その他の卸売	3,846	情報サービス、興信所	12,350	その他の対個人サービス	5,789
2	その他の機械製造	2,862	建売、土地売買	2,648	建売、土地売買	3,022	その他のサービス	8,594	その他のサービス	5,018
3	その他の対個人サービス	2,766	自動車・同付属品製造	2,398	自動車・同付属品製造	2,605	鮮魚介	6,785	貿易	4,746
4	その他の卸売	2,631	その他の不動産	2,072	その他の金属製品	2,239	自動車・同部品	5,628	貨物自動車	2,598
5	建売、土地売買	2,613	その他の小売	1,906	その他の不動産	2,191	その他の機械	2,573	不動産代理仲介	2,528